

## 事前評価調書

I 事業概要																																			
事業名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																																		
地区名	つばきだちいけ やまなかざわいけ 椿立池・山中沢池地区																																		
事業箇所	岡崎市 <small>おいちょう</small> 小美町																																		
事業のあらまし	<p>本地区は岡崎市の中央部に位置しており、地域の重要なかんがい用水源であるとともに、防災重点農業用ため池に指定されており、本池が決壊した場合、農地農業用施設、住宅及び公共施設等に甚大な被害が生じる。</p> <p>このため両池の耐震診断を行ったところ、耐震性不足及び洪水吐の排水能力不足、取水施設の緊急放流能力不足が確認されたため、本事業によって地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による洪水被害を未然に防止する。</p>																																		
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>（基準雨量：146.5mm/時間、既往最大雨量）</p>																																		
事業費	事業費		内訳																																
	7.7億円		■工事費 6.9億円、■用補費 0.2億円、■その他 0.6億円																																
事業期間	採択予定年度	2023年度	着工予定年度	2024年度	完成予定年度	2028年度																													
事業内容	堤体工、洪水吐工、緊急放流工 各一式																																		
II 評価																																			
①事業の必要性	1) 必要性	<p>椿立池は、洪水吐の流下能力不足により、豪雨時に決壊する恐れがあり、また山中沢池は、堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、地震時・豪雨時に決壊する恐れがある。</p> <p>このため、堤体・洪水吐等の改修や緊急放流施設の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1" data-bbox="520 1355 1268 1648"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>椿立池</th> <th>山中沢池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堤体の耐震化</td> <td rowspan="2">安全率 1.2以上</td> <td>現況</td> <td>1.208</td> <td>1.171</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>1.211</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 (m<sup>3</sup>/s)</td> <td>現況</td> <td>6.960</td> <td>9.690</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>11.510</td> <td>17.200</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td rowspan="2">放流時間 24h以内</td> <td>現況</td> <td>-</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>また、決壊した場合に人的被害を与えるおそれのあるため池の防災工事等の推進を目的とした、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき作成する「防災工事等推進計画」に位置付けた事業である。</p>						必要能力		椿立池	山中沢池	堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	1.208	1.171	計画	-	1.211	洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	6.960	9.690	計画	11.510	17.200	緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	-	新設	計画		
		必要能力		椿立池	山中沢池																														
堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	1.208	1.171																															
		計画	-	1.211																															
洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	6.960	9.690																															
		計画	11.510	17.200																															
緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	-	新設																															
		計画																																	
判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>堤体の耐震性不足や洪水吐施設の流下能力不足により、ため池決壊の危険性が高いことから、本事業により災害の未然防止を行うことが急務であるため。</p>																																	

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・堤体工</td> <td></td> <td>←→</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・洪水吐工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・緊急放流工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="5">7.7</td> <td>7.7</td> </tr> </tbody> </table>								2022	2023	2024	2024	2025	合計	工種 区分	調査・設計	←→						用地補償		←→					工事							・堤体工		←→	→				・洪水吐工			←→	→				・緊急放流工				←→			事業費（億円）		7.7					7.7
			2022	2023	2024	2024	2025	合計																																																											
	工種 区分	調査・設計	←→																																																																
		用地補償		←→																																																															
工事																																																																			
・堤体工			←→	→																																																															
・洪水吐工				←→	→																																																														
	・緊急放流工				←→																																																														
事業費（億円）		7.7					7.7																																																												
2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、合意形成は図られている。																																																																		
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																																																																	
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。																																																																	
Ⅲ 対応方針（案）																																																																			
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																																		
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																																			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業後の決壊被害の有無を確認 ※事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生した場合、その地震及び降雨により評価する。 事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の地震及び降雨により評価する。																																																																			